

小林好宏

『企業集団の分析』

北海道大学図書刊行会 1980.4 340 ページ

企業集団と呼ばれる企業間の関係が、どのような要因に基づいて形成されるのか、その組織はいかなるメカニズムをもっているのか、さらには、その資源配分、所得分配、技術進歩などに与える影響はどのようなものであるか、といった問題は、これまでかなりの解明の試みがなされ、そのいくつかは成果をあげてはいるものの、依然として残された部分の方がはるかに大きいといわざるをえない状況にある。このことの原因のなかの最も大きなものの1つに、次の点があげられよう。すなわち、企業集団が、企業という組織を構成メンバーとする組織であるかぎり、組織および組織間の関係についての分析という、経済学がこれまで必ずしも得意ではなかった分野になんらかの形でふみこむことをさげられない、という点である。

小林好宏教授は、この困難な問題に対して、これまでどのような研究がなされてきたか、また、経済学がこれまで開発してきた様々な道具のうち、どれが使えるか、といった点を本書であきらかにしてくれる。本

書のねらいについて、冒頭で、次のようにのべられている。「本書は……企業集団について、その実態、個々の市場の競争にあたる影響、国民経済にあたる効果等を、理論的、実証的に分析することを目的としている。それと同時に、企業集団を競争維持政策の中でどのように位置づけ、もし法的規制が必要であるとすれば、どのように規制するのが適切であるかを検討しようとするものである」。

本書は序章をふくめ8章からなっており、第1章では、従来の企業集団に関する研究が展望され、第2章において、わが国の企業集団の類型化、定義づけがおこなわれている。第3章では、企業がなぜ企業集団を結成もしくは企業集団に参加するのか、という点、すなわち、「企業集団形成の理論的根拠」がとりあげられている。第4章では、企業集団のわが国経済に占めるウエイト、集団内での株式相互持合いの実態などが、データを用いて説明される。第5章以下の3章が本書の中心的な部分であると思われる。第5章は、「企業集団の理論」と題され、マリスの企業成長モデルおよびヤーロウの経営者支配企業モデル、さらにはブキャنانのクラブ理論などが詳細に紹介され、これらの理論の、企業集団の分析への応用の試みがなされている。第6章は企業集団と市場支配力の関係を、参入障壁を中心に論じている。最後の第7章では、企業集団の存在が、経済厚生にどのような影響を与えるか、という点を、ライベンシュタインのX-効率の議論、ウィリアムソンの合併にともなうコスト低減と市場支配の増大のトレード・オフモデルなどにふれつつ、検討されている。

以上のような内容をもつ本書に対しての評者のコメントは、次の3点に要約される。第1に、本書の企業集団についてのこれまでの研究の展望、および、企業集団の分析に使えるような様々な既存の分析方法の紹介は、この問題に関心をもつすべての人々に対してきわめて有用であろう。企業集団に関する議論には、定義の明らかでない言葉がさまざまに含意をこめて用いられることが多く、また、理論的な分析もいまだじゃぶんではないだけに、本書のこのような側面は、研究者にとっても、またこれからこの分野に参入しようとする人にとっても、きわめて大きな限界効用をもっているものと思われる。

本書のこの問題に対するアプローチの展望のところで、本書にはとりあげられていないものの、きわめて興味深いものに、次の2つのタイプの研究がある。1つは、モンティアスに代表される、比較経済システム論からの企業集団の研究である。特に、グループのメンバーの意志

決定の調整のメカニズムについての彼の研究は、企業集団を考える際にきわめて有効であり、この視点から、市場経済の機能を再検討していくという方向はきわめて興味深い可能性を秘めた問題領域である。他の1つは他の国々たとえばスウェーデン、フランス等のヨーロッパ諸国や、コロンビア、フィリピンなどの発展途上国における企業間関係や、アメリカ合衆国におけるコングロマリット、事業部制企業についての研究である。基本的には市場経済を採用しているこれらの国々において、生産の基本的な単位がどのような形で結びつき、あるいは分化しているのか、その結びつき方、分化のしかたを決定する要因は何か、国別でそれらに差違がでてくるのはなぜか、といったより広い視野を、これらの研究から得ることが可能であり、その中に日本の企業集団の問題をおくことによって、その普遍性、特殊性についてより高い次元で分析することが可能となろう。

コメントの第2点は、本書の構成に関するものである。本書はかつて筆者が『経済評論』誌上に連載したものに加筆訂正したものであり、そのせいでであろうか、内容にやや重複や、必要以上のくりかえしが多く、編集構成上、工夫の余地が残されているようにおもわれる。例えば、第2章で、企業集団の分類、結合の仕方などについて論じられ、「企業集団の理論的根拠」と題された第3章をはさんで第4章で再び「企業集団の結束状況」について第2章と重複する部分の多い議論が展開され、さらに第5章で「企業集団の理論」となる。例えば第2章と第4章は統一し第3章は第5章の序論と統一する、といった形で、本にまとめる際に全体の構成について配慮することが必要であったのではなかろうか。

第3に、本書では、マリスの企業成長論やブキャنانのクラブの理論など、数多くの理論を企業集団の分析に応用する試みがなされており、本書の最も大きな貢献の1つとなっている。なかでも、ヤーロウの経営者支配企業モデルを応用した部分と、ブキャنانのクラブの理論の応用を試みた部分が最も興味深い。ここでは、紙数の制約から、後者の点について、やや詳しくみてみよう。

企業集団の最適メンバー数を、クラブの理論を用いて求めるという試みは既に今井賢一教授によってなされているものの、最近のクラブの理論の展開を考慮すると、このアプローチは、依然としてきわめて有望である(今井賢一「産業組織論からみたエネルギー産業」新飯田宏・小野旭編『日本の産業組織』岩波書店、1969、所収)。

小林教授は、ブキャنانのプロトタイプのクラブ理論

を用いて、企業集団の最適メンバー数、メンバーにとっての便益とグループの結束のためのコスト、メンバーの業種構成などについての分析をおこなっている。ここで、集団の便益を B 、費用を C 、集団の産出量を X 、集団内企業数を N とし、 $B=B(X, N)$ という便益関数と、 $C=C(X, N)$ という費用関数が定義され、これから、図を用いて、ネットの便益を最大にするメンバー数および生産規模が、他の変数の変化に伴いどのように変わるかが明らかにされている。

しかし、ブキャナのモデルでは、そうしてそれ以降のクラブの理論の展開のなかでも、便益、および費用は、クラブのメンバーもしくは潜在的なメンバーである個人のレベルでとらえられているのに対し、本書では集団の便益および費用というように、集団のレベルでとらえられている。便益と費用をメンバーではなく集団のレベルでとらえるのであれば、そのメンバーへの配分、あるいは集計をどう考えるかという問題が発生する。また、ブキャナのモデルでは、個人がクラブに加入することによって発生する効用も含めた個人の効用最大化から出発してクラブの理論がくみだてられている。ノルドハウス-今井の情報クラブの理論においても、個別企業の費用最小化行動が出发点となっている。そのために、これらの理論は従来の伝統的な理論とのインターフェイスが広く、豊かな応用可能性と操作可能性を備えている。この点で本書のアプローチは、集団のレベルで便益、費用をとらえたために個々の企業の最適化行動との関係があいまいになり、かつ、概念的な費用便益分析の範囲にとどまってしまっている。なお細かなことであるが、これに関連して集団内企業の業種の多様化の効果を分析した箇所では、 m という変数が(おそらく多様化の程度をあらわす指標であろうが)定義されないまま用いられている。

一般的にみて、数多くの理論が詳細に紹介され、その応用が試みられているものの、もっと数をしばって、もう一歩つっこんだ議論を展開することも可能であったのではなかろうか。

本書は、企業集団の問題が、実は大きな広がり、深さをもっていることをわれわれにあらためて教えてくれる。この問題のさまざまな側面と、その分析のために有効だとおもわれる多様な分析用具とを知ろうとする人々にとって、本書は特に有用であろう。〔後藤 晃〕